

## 外国人留学生への奨学金等支給支援事業費補助金実施要領

### 1 目的

県内の介護人材不足対策を目的に、県内で介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする県内介護施設等を設置経営する法人又は個人に対して補助することにより、在留期間の制限なしで更新可能な在留資格（介護）を持った外国人介護人材を確保するもの。

### 2 事業実施主体

県内日本語学校、又は県内介護福祉士養成施設に通う外国人留学生に支援を行う県内介護施設等を設置経営する法人又は個人。

### 3 補助対象経費

事業実施主体が、県内日本語学校、又は県内介護福祉士養成施設に通う外国人留学生に支援を行う場合で、次の経費を補助対象経費とする。

- (1) 日本語学校 学費、及び居住費などの生活費
- (2) 介護福祉士養成施設 居住費などの生活費

### 4 事業の採択

外国人留学生への奨学金等支給支援事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）による補助を希望する事業実施主体は、下記書類を別に定める期日までに知事あて提出しなければならない。

なお、知事は、上記書類を審査し適切と認める場合は交付要綱に規定する補助金交付申請書を提出するよう通知する。

- (1) 事業計画書（別紙様式1）
- (2) 収支予算書（別紙様式2）
- (3) 事業実施主体と留学生の間で締結する奨学金等に関する契約書等の案
- (4) 誓約書
- (5) その他知事が必要と認める書類

### 5 事業実施上の留意事項

他の補助制度により、現に上記3の補助対象経費の一部、又はその全部に対して補助を受けている場合は、その経費について本事業の補助対象経費から除外する。

### 附 則

この要領は、令和4年度予算から適用する。

## 事業計画書

年 月 日

報告担当者(職・氏名)

報告担当者連絡先

(電話)

(メール)

## 1 基本情報

事業実施主体 (法人名又は個人名)	
上記で法人の場合は 代表者(職・氏名)	
上記事業実施主体の所在地	郵便番号： 住所：
外国人留学生を受け 入れる事業所名	
上記事業所の所在地	郵便番号： 住所：
上記事業所の 介護サービスの種別	

## 2. 補助事業の概要

	1	2	3
フリガナ			
留学生名			
国籍			
介護福祉士養成施設 名又は日本語学校名			
在学期間 (入学)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
在学期間 (卒業予定)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
事業の着手日 (契約締結予定日)	年 月 日	年 月 日	年 月 日
事業の完了日 (支給完了予定日)	年 月 日	年 月 日	年 月 日

(注1) 事業の着手日は、留学生と贈与契約(給付型)や金銭消費貸借契約(貸付型)等を締結する(内示後でなければいけません)予定日を記載してください。

3 補助対象経費（県交付決定後の経費のみ対象）

（単位：円）

	補助対象経費	基準額 (1人)	人数	補助対象経費 の合計金額	補助 率	補助 要望額
日本語学校	学費	交付要綱参照			交 付 要 綱 参 照	
	居住費など の生活費	交付要綱参照				
介護福祉士 養成施設	居住費など の生活費	交付要綱参照			交 付 要 綱 参 照	
合計						

※ 全ての外国人留学生の補助対象経費、人数及び補助要望額を記載してください。

4 支給計画

【外国人留学生の氏名：

】

（単位：円）

給付日	日本語学校				介護福祉士養成施設	
	①学費		②居住費などの 生活費		③居住費などの 生活費	
	月分	給付金額	月分	給付金額	月分	給付金額
【例】4月5日	4月分	50,000	4月分	30,000	4月分	30,000
合 計						

※ 外国人留学生ごとに作成してください。

別紙様式 2

収支予算書

1 収入

(単位：円)

項目	予算額	備考
県補助額		
事業実施主体負担額		
寄付金その他の収入額		
合計		

2 支出

(単位：円)

項目	予算額	備考
合計		

# 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

## 記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団員が役員となっている事業者

(4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

(5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

(6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

(7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

法人所在地（個人の場合は記載不要）

法人名（個人の場合は記載不要）

事業所所在地

事業所名

（ふりがな）

（法人）代表者職・氏名

（法人）代表者住所

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日（男・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。